

## 野村総合研究所と ESG データサービス開始 非財務情報の収集効率化を支援

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）は7月1日、株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：柳澤花芽、以下NRI）と ESG（環境・社会・企業統治）データなど非財務情報の収集や管理を効率化できるソリューション「NRI ESG データ提供サービス」の取り扱いを開始しました。2023年10月に発表した基本合意に基づき共同で開発しました。法人向けサービスで、日経が有する豊富な報道記事、ESG 関連コンテンツと、NRI が独自の人工知能（AI）技術を活用して企業の ESG 関連レポートを分析した情報を網羅しています。登録した企業の非財務情報を一覧で確認でき、企業比較が容易になります。



今回のサービスでは、日経が展開する企業・業界分析の法人向け情報プラットフォーム「日経バリュースーチ」の技術やコンテンツを活用します。日経バリュースーチが収録するニュースや企業の財務、人事、ガバナンス、株主・保有株式といった情報など多彩なコンテンツを使った分析ができます。また2021年からサービスを開始した、企業が統合報告書などで開示した非財務情報を収録した「日経 ESG データ」のコンテンツも活用しており、財務と非財務の情報を合わせた分析ができるようになります。

### 日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年以上にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は140万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は112万です。

### 野村総合研究所について

野村総合研究所（NRI）は、1965年に日本初の民間総合シンクタンクとして誕生して以来、長年にわたり、企業戦略の提案や政策提言、システム開発・運用を行ってきました。「コンサルティング」「金融ITソリューション」「産業ITソリューション」「IT基盤サービス」の4事業を通じて、国内外の企業・行政の活動や、社会・暮らしを支えています。グループ従業員数は16,000人を超え、世界16か国・地域でグローバルに事業を展開しています。

### 本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 [TEL:\(03\)3270-0251](tel:0332700251) (代表)

野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 [TEL:\(03\)5877-7100](tel:0358777100) (広報代表)